

平成15年3月期

中間決算短信（単体）

平成14年11月15日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所（所属部）大阪証券取引所（ナスダック・ジャパン）

コード番号 4771 本社所在地 大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長 杉浦 友泰

氏名 杉浦 友泰 TEL (06) 6339-7177

中間決算取締役会開催日 平成14年11月15日 中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有・無

1. 14年9月中間期の業績（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

(1) 経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	1,547	(17.0)	3	(98.3)	2	(98.9)
13年9月中間期	1,864	(15.9)	188	(16.6)	181	(5.9)
14年3月期	3,562		138		155	

	中間（当期）純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	89	(-)	7,549	84
13年9月中間期	55	(43.1)	4,628	74
14年3月期	124		10,404	80

(注) 期中平均株式数

14年9月中間期	11,915	株
13年9月中間期	11,936	株
14年3月期	11,936	株

会計処理の方法の変更 有・無

当中間期におきまして、127株の自己株の市場買付けを行ったため、期中平均株式数は11,915株となっております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00	-	
13年9月中間期	0	00	-	
14年3月期	-		0円	00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	4,836	2,195	45.4	185,908	01
13年9月中間期	5,170	2,488	48.1	208,514	22
14年3月期	5,424	2,308	42.5	193,438	50

(注) 期末発行済株式数

14年9月中間期	11,809	株
13年9月中間期	11,936	株
14年3月期	11,936	株

2. 15年3月期の業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期 末			
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	3,313	200	56	4,000	00	4,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 4,772円 45銭

* 上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2.【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		743,026		195,755		465,167		
2. 受取手形及び売掛金		568,069		680,653		634,627		
3. たな卸資産		28,147		82,712		129,115		
4. その他		279,357		285,922		414,000		
貸倒引当金		10,755		13,334		7,244		
流動資産合計		1,607,844	31.1	1,231,708	25.5	1,635,667	30.1	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物	2	1,149,594		1,128,865		1,141,588		
2. 工具器具備品		150,333		173,251		147,503		
3. 土地	2	729,631		729,631		729,631		
4. その他		109		48		76		
有形固定資産合計		2,029,669		2,031,796		2,018,799		
(2) 無形固定資産								
		177,854		213,460		209,351		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		486,050		183,362		485,137		
2. 関係会社株式		173,000		187,000		182,000		
3. 関係会社社債		50,000		-		50,000		
4. 差入保証金		224,288		237,023		246,379		
5. 保険積立金		318,347		394,409		358,924		
6. その他		135,252		451,364		278,651		
貸倒引当金		31,949		93,193		40,022		
投資その他の資産合計		1,354,989		1,359,966		1,561,070		
固定資産合計		3,562,512	68.9	3,605,223	74.5	3,789,221	69.9	
資産合計		5,170,357	100.0	4,836,932	100.0	5,424,888	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		6,505		10,482		79,975		
2. 短期借入金		143,000		89,500		52,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	281,480		545,480		546,670		
4. 未払金		155,835		99,316		198,228		
5. 未払法人税等		101,503		10,463		-		
6. 未払消費税等		33,573		21,670		25,264		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
7. 賞与引当金		137,667		72,354		73,610	
8. その他		131,683		84,992		161,021	
流動負債合計		991,248	19.2	934,259	19.3	1,136,769	21.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,553,970		1,568,300		1,841,040	
2. その他		136,312		138,985		138,197	
固定負債合計		1,690,282	32.7	1,707,285	35.3	1,979,237	36.5
負債合計		2,681,531	51.9	2,641,544	54.6	3,116,006	57.5
(資本の部)							
資本金		826,000	16.0	-		826,000	15.2
資本準備金		1,044,700	20.2	-		1,044,700	19.3
利益準備金		13,878	0.3	-		13,878	0.2
その他の剰余金							
1. 任意積立金		100,000		-		100,000	
2. 特別償却準備金		9,941		-		9,941	
3. 中間(当期)未処分利益		548,419		-		368,978	
その他の剰余金合計		658,360	12.7	-		478,920	8.8
その他有価証券評価差額金		54,113	1.1	-		54,616	1.0
資本合計		2,488,825	48.1	-		2,308,882	42.5
資本金		-	-	826,000	17.1	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		1,044,700		-	
2. その他資本剰余金		-		-		-	
資本剰余金合計		-	-	1,044,700	21.6	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		13,878		-	
2. 任意積立金		-		100,000		-	
3. 特別償却準備金		-		8,474		-	
4. 中間(当期)未処分利益		-		280,490		-	
利益剰余金合計		-	-	402,843	8.3	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	65,818	1.4	-	-
自己株式		-	-	12,337	0.2	-	-
資本合計		-	-	2,195,387	45.4	-	-
負債・資本合計		5,170,357	100.0	4,836,932	100.0	5,424,888	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,864,637	100.0	1,547,795	100.0	3,562,716	100.0
売上原価		961,884	51.6	474,137	30.6	2,225,009	62.5
売上総利益		902,752	48.4	1,073,658	69.4	1,337,707	37.5
販売費及び一般管理費		714,520	38.3	1,070,472	69.2	1,476,021	41.4
営業利益		188,232	10.1	3,185	0.2	-	-
営業損失		-	-	-	-	138,314	3.9
営業外収益	1	16,638	0.9	22,601	1.5	28,408	0.8
営業外費用	2	22,956	1.2	22,859	1.5	45,221	1.3
経常利益		181,914	9.8	2,927	0.2	-	-
経常損失		-	-	-	-	155,127	4.4
特別損失	3	59,694	3.2	97,148	6.3	61,699	1.7
税引前中間(当期)純利益		122,220	6.6	-	-	-	-
税引前中間(当期)純損失		-	-	94,220	6.1	216,826	6.1
法人税、住民税及び 事業税		101,706	5.4	10,576	0.7	8,950	0.3
法人税等調整額		34,734	1.8	14,842	1.0	101,585	2.9
中間(当期)純利益		55,248	3.0	-	-	-	-
中間(当期)純損失		-	-	89,955	5.8	124,191	3.5
前期繰越利益		493,170		370,445		493,170	
中間(当期)未処分 利益		548,419		280,490		368,978	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>同 左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品・仕掛品</p> <p>同 左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～42年</p> <p>車両運搬具 2～6年</p> <p>工具器具備品 3～24年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とし、これと年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とし、これと年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております（当中間会計期間末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（3,296千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております）。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております（当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を超えるため、当該超過額を前払年金費用（5,476千円）として投資その他の資産の「その他」に計上しております）。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	(1) ヘッジ会計の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同 左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)																																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額	182,199千円	266,638千円	224,852千円																																				
2. 担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,098,855千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>729,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,828,486</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>181,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,228,970</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,410,450</td> </tr> </table>	建物	1,098,855千円	土地	729,631	計	1,828,486	一年以内返済予定長期借入金	181,480千円	長期借入金	1,228,970	計	1,410,450	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,103,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>729,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,832,645</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>62,280千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,371,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,433,580</td> </tr> </table>	建物	1,103,014千円	土地	729,631	計	1,832,645	一年以内返済予定長期借入金	62,280千円	長期借入金	1,371,300	計	1,433,580	<p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,115,342千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>729,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,844,973</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>45,470千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,411,440</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,456,910</td> </tr> </table>	建物	1,115,342千円	土地	729,631	計	1,844,973	一年以内返済予定長期借入金	45,470千円	長期借入金	1,411,440	計	1,456,910
建物	1,098,855千円																																						
土地	729,631																																						
計	1,828,486																																						
一年以内返済予定長期借入金	181,480千円																																						
長期借入金	1,228,970																																						
計	1,410,450																																						
建物	1,103,014千円																																						
土地	729,631																																						
計	1,832,645																																						
一年以内返済予定長期借入金	62,280千円																																						
長期借入金	1,371,300																																						
計	1,433,580																																						
建物	1,115,342千円																																						
土地	729,631																																						
計	1,844,973																																						
一年以内返済予定長期借入金	45,470千円																																						
長期借入金	1,411,440																																						
計	1,456,910																																						

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 営業外収益のうち 主要なもの 受取利息	1,437千円	2,647千円	4,270千円
2. 営業外費用のうち 主要なもの 支払利息	20,024	20,050	39,594
3. 特別損失のうち 主要なもの			
固定資産除却損	16,623	28	18,629
投資有価証券 評価損	43,070	18,798	43,070
投資有価証券 売却損	-	19,060	-
貸倒引当金繰入額	-	59,260	-
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	41,708	42,228	90,500
無形固定資産	19,942	29,050	45,589

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 208,514.22円	1株当たり純資産額 185,908.01円	1株当たり純資産額 193,438.50円
1株当たり中間純利益 4,628.74円	1株当たり中間純損失 7,549.84円	1株当たり当期純損失 10,404.80円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4,628.10円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、当中間会計期間では、1株当たり中間純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、当事業年度では、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。

(2)【その他】

該当事項はありません。